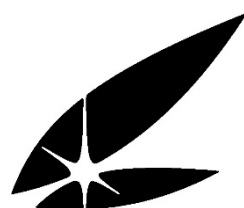


# 令和4年度第2次補正予算(案) の概要



令和4年11月  
内閣府

## 令和4年度第2次補正予算（案）総表

内閣府本府計

（単位：億円）

区 分	追加額
一般会計	13,278.1
年金特別会計（子ども・子育て支援勘定）	1,335.9
（うち一般会計からの繰入額）	1,060.3
合計	13,553.7

〔主な内容〕

項 目	追加額
施 策	
<b>I. 物価高騰・賃上げへの取組</b>	<b>1,003.9</b>
（1）沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	49.9
（2）特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	2.0
（3）戦略的広報費	34.2
（4）住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金のプッシュ型支援の着実な実施	917.8
<b>II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化</b>	<b>2.1</b>
（1）民間資金等活用事業調査費補助金（PPP/PFI案件化促進）	1.5
（2）沖縄型産業中核人材育成・活用事業（IT即戦力人材育成事業）	0.6
<b>III. 「新しい資本主義」の加速</b>	<b>4,807.1</b>
（1）公益法人制度の見直しに向けた実態調査	0.2
（2）地域女性活躍推進交付金	6.8
（3）地域就職氷河期世代支援加速化交付金	30.0
（4）沖縄健康医療拠点整備	20.0
（5）沖縄科学技術大学院大学（OIST）におけるスタートアップの取組支援	22.7
（6）標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援	17.1
（7）衛星コンステレーションの利用実証等の宇宙開発利用の加速推進（宇宙開発利用推進費）	107.5

項 目	追加額
施 策	
(8) 準天頂衛星システムの開発加速等	80.5
(9) 多様な利用環境における準天頂衛星システム実証	2.0
(10) エビデンスに基づく重要科学技術領域の調査分析事業	1.2
(11) 大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証	60.8
(12) 革新的医療技術研究開発推進事業（産学官共同型）	80.0
(13) AIホスピタルを実装化するための医療AIプラットフォームの構築に必要な技術に関する研究開発	7.0
(14) グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進	9.0
(15) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	15.0
(16) SBIR（Small Business Innovation Research）制度の抜本拡充	2,060.0
(17) スタートアップによる公共調達促進プログラム	0.3
(18) ソーシャルセクターに関する調査	0.3
(19) デジタル田園都市国家構想交付金	800.0
(20) デジタル田園都市国家構想交付金 効果検証調査事業	0.6
(21) デジタル実装計画策定支援事業	3.0
(22) 先導的人材マッチング事業	28.0
(23) スーパーシティ構想等推進事業	7.2
(24) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業	1.0
(25) 広域連携SDGsモデル事業	1.0
(26) 総合戦略に基づく重点施策広報事業	0.3
(27) 地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業	0.2
(28) リアルタイムデータを活用した経済動向の分析	1.0
(29) 「成長と分配の好循環」の実現に向けたマクロ計量モデルの拡張・整備	0.4
(30) 食品安全に係る情報提供体制強化のための調査・解析	0.4
(31) 地域少子化対策強化事業等	90.4
(32) 放課後児童クラブの整備促進等	* 26.7
(33) 子どものための教育・保育給付等	* 1,282.5
(34) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）	20.5
(35) 性犯罪・性暴力対策、DV被害者支援	8.3
(36) 潜在的に支援が必要な子どもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業	12.0
(37) アイヌ政策推進交付金	3.4

項 目	追加額
施 策	
<b>IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保</b>	<b>7,740.7</b>
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	7,500.0
(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業	0.6
(3) 地域子ども・子育て支援事業における感染症拡大防止対策に係る支援	* 26.1
(4) 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進	* 0.8
(5) 災害発生時の対応の強化・推進	2.7
(6) 災害対策本部予備施設の整備	6.0
(7) 国立公文書館における減災のための設備更新	1.1
(8) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	120.8
(9) 沖縄振興公共投資交付金事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	29.4
(10) 総合的・戦略的な海洋政策緊急事業	0.7
(11) 人道救援物資の調達・備蓄	2.8
(12) 重要土地等調査法の円滑な執行	4.3
(13) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	42.9
(14) 迎賓館の改修	2.4

(注1) 複数の項目に該当する施策については、総表及び本文において、主な項目に一括して記載しているが、その金額は、該当する各項目に振り分けて計上していることなどにより、項目の合計額と施策の合計額が一致しない場合がある。

(注2) 四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

(注3) 一般会計の計数には、特別会計への繰入額を含む。

(注4) 「主な内容」欄において「\*」が付いている計数は特別会計を含む。

〔単位：百万円〕

I. 物価高騰・賃上げへの取組 100,387

(1) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金 4,988

新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え、物価高騰等の影響を受けている沖縄県の事業者の事業継続を支援し、長期・低利資金を安定的に供給するという政策金融機関としての役割を果たせるよう、沖縄振興開発金融公庫の業務の運営に資するための補給金を速やかに給付する。

(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 200

※Ⅱにも該当

特定有人国境離島地域は本土よりも物価高騰等の影響が大きく、島民や事業者の負担となっていることから、運賃低廉化事業における割引住民運賃の引き下げに必要な経費の一部を支援するとともに雇用機会拡充事業の実施者に対して事業資金の一部を支援することで創出された雇用の維持を図る。

(3) 戦略的広報費 3,419

※Ⅱ、Ⅲ、Ⅳにも該当

物価高騰・賃上げへの取組やコロナ禍からの需要回復及び地域活性化の取組、「新しい資本主義」の加速やウィズコロナの下での感染症対応の強化に関する取組等について、多様な媒体を活用し、効果的かつ戦略的な国内外への広報を実施する。

(4) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金のプッシュ型支援の着実な実施 91,780

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金について、令和4年度課税情報を活用したプッシュ型給付により、物価高騰等に直面する住民税非課税世帯等に対する給付を着実に実施するための所要額の追加を行う。

〔単位：百万円〕

## Ⅱ. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化 212

### (1) 民間資金等活用事業調査費補助金（PPP／PFI 案件化促進） 150

ポストコロナ社会においてコンセッション事業をはじめとするPPP／PFI事業の導入を通じて、行財政の効率化や民間の新たなビジネス機会の拡大、地域経済活性化等を促進するため、地方公共団体に対してPFI事業等の導入に係る検討に要する調査経費等を助成し、案件の形成を支援する。

### (2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業（IT即戦力人材育成事業） 62

※Ⅲにも該当

沖縄の産業の労働生産性や所得の向上、デジタル人材不足の解消のため、ひとり親等を対象に、就労や所得向上につながる実践的・専門的なITスキルの習得を目指した研修を実施し、幅広い産業の高付加価値化に貢献できるIT分野の即戦力人材として育成する。

〔単位：百万円〕

### Ⅲ. 「新しい資本主義」の加速 480,708

#### (1) 公益法人制度の見直しに向けた実態調査 15

令和4年10月に設置された「新しい時代の公益法人制度の在り方に関する有識者会議」において、年内には中間報告として制度見直しの方向性を得る予定である。これらの議論を踏まえ、有識者会議の議論を既存法人に当てはめた際の影響や、指摘された問題点の確認などの調査を行うことで、より効果的な制度見直しの検討に資するものである。

#### (2) 地域女性活躍推進交付金 675

地域における女性の活躍を迅速かつ重点的に推進するため、関係団体と連携して地方公共団体が行う、女性デジタル人材・女性起業家の育成や役員・管理職への女性登用、NPO等の知見を活用した困難や不安を抱える女性への相談支援やその一環として行う生理用品の提供等、地域の実情に応じた取組を支援する。

#### (3) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金 3,000

地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用し、先進的・積極的に就職氷河期世代への支援に取り組む地方公共団体等を支援する。

#### (4) 沖縄健康医療拠点整備 2,000

沖縄健康医療拠点における再生医療研究等の加速化を進めるため、琉球大学医学部関係施設のうち先端医学研究センター等の関係施設を整備する。

〔単位：百万円〕

(5) 沖縄科学技術大学院大学（O I S T）におけるスタートアップの取組支援 2,273

沖縄科学技術大学院大学（O I S T）の教育研究の成果を社会に還元し、「強い沖縄経済」の実現に資するよう、新たなスタートアップ創出拠点の整備、次世代高性能計算機(H P C)を格納するデータセンターの整備、量子・バイオ研究設備等の整備を行い、更なるスタートアップの創出を加速する。

(6) 標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援 1,710  
※Ⅳにも該当

国際競争力を高めるため、戦略的な標準の活用に係る政府全体での施策の推進強化に向けて、省庁横断的に推進すべき分野をはじめ重要な分野等における国際標準戦略の整備・促進等及び関係省庁の標準活用施策の誘導・加速化を図る。

(7) 衛星コンステレーションの利用実証等の宇宙開発利用の加速推進（宇宙開発利用推進費） 10,750  
※Ⅳにも該当

安全保障や経済社会での宇宙開発利用の重要性が増す中、衛星のコンステレーション化等による市場環境の急激な変化を踏まえ、衛星コンステレーション技術等の現在実施中の研究開発事業の加速、小型S A R衛星コンステレーションの利用拡大に向けたデータ利用実証の充実、開発成果の宇宙実証、将来を見据えた新規の技術開発に着手し、宇宙開発利用を推進する。

(8) 準天頂衛星システムの開発加速等 8,048  
※Ⅳにも該当

我が国の経済・社会活動及び安全保障能力の維持・強化に必要な位置情報・時刻情報を提供する重要な基盤である準天頂衛星システムについて、2023年度をめどとする7機体制確立に向けた5-7号機・地上システムの開発、後継機整備のための要素技術開発の加速を実施する。



〔単位：百万円〕

- (9) 多様な利用環境における準天頂衛星システム実証 200  
※Ⅳにも該当

準天頂衛星システムについて、民間の利活用を更に促進する観点から、必要な技術的検討を行うため、利活用が想定される様々な実環境下における実証を行う。

- (10) エビデンスに基づく重要科学技術領域の調査分析事業 125

科学技術・イノベーション分野におけるEBPMを強力に推進するため、最新の国内外の論文や特許データ、企業情報を取り込み、産学官の研究開発の動向を詳細に把握できるツールを開発する。さらに、開発したツールで試行的な分析を実施し、専門家の参加の下、分析ツールの評価を行う。

- (11) 大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証 6,077

戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)において実証した深海底からの海底堆積物の揚泥技術を用いて、南鳥島沖の水深6,000M海域にてレアアース泥揚泥試験を実施し、その回収技術を実証する。また、レアアース揚泥量など将来的な商業生産に向けた基礎データを取得する。このために必要となる揚泥管及び浮力体を製作する。

- (12) 革新的医療技術研究開発推進事業(産学官共同型) 8,000

複数の大学等と複数企業の連携による非競争領域の共同研究を、企業が提供するリソースとAMEDの委託費を組み合わせることで、世界最高水準の医療に資する医薬品、医療機器等の研究開発を推進する。併せて、高い技術力と機動力のあるスタートアップ企業の参画を確保し、更なる連携と成果の発展を目指す。

[単位：百万円]

(13) A I ホスピタルを実装化するための医療A I プラットフォームの構築に必要な技術に関する研究開発 700

A I ホスピタルの実装化を進展するため、医療A I プラットフォーム技術研究組合（医療A I プラットフォーム）を構築・運営し、プラットフォーム事業の検証を行う。これにより、A I ホスピタルの実装が促進され、先進的かつ最適化された医療提供体制の整備が可能となる。

(参考)

○トップダウン型国際頭脳循環の推進 [文部科学省計上分 50,050]

国内トップ研究者や在外公館等の情報を元に、注力すべき重要分野を内閣府主導で設定し、我が国と欧米等先進国のトップ研究者同士の国際共同研究を推進する。本施策を通じて重要分野で研究者間ネットワークを構築しつつ、我が国の次世代トップ研究者の育成を進め、我が国が科学技術で世界から取り残されない構造を構築する。

(14) グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進 900

※このほか、文部科学省に本構想関連事業に係る経費 66 億円を計上  
現在日本に構築できていない、研究シーズからスタートアップを起こしていくエコシステムの形成に向け、海外大学等とも連携した世界に通用する完全なグローバル空間のスタートアップ・キャンパスの創設を目指し、構想の具体化に向けた取組を推進する。

(15) グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム 1,501

※Ⅱにも該当

我が国経済の新陳代謝を促し、継続的な経済発展を遂げるために、スタートアップの大規模グローバルマーケットへの進出を可能とする、世界に伍するスタートアップ・エコシステムを形成することが不可欠であり、スタートアップのグローバル展開促進のための支援及びスタートアップ・エコシステム拠点都市の機能強化の取組を推進する。

(16) S B I R (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充 206,000

S B I R制度の支援対象に新たに先端技術分野の実証フェーズ等を追加し、スタートアップ等による先端技術分野の技術実証の成果の社会実装を推進する。

〔単位：百万円〕

(17) スタートアップによる公共調達促進プログラム 25

スタートアップが提供可能な新技術等を省庁・自治体の調達担当者にプレゼンテーションするイベント（マッチングピッチ）を実施する。

(18) ソーシャルセクターに関する調査 25

新しい資本主義における社会的起業家等への支援の重要性を踏まえ、休眠預金等活用制度の出資・貸付けの検討に資するため、海外における社会的起業家・非営利団体に対する支援手法の先進事例について調査を行う。

(19) デジタル田園都市国家構想交付金 80,000

※Ⅱにも該当

デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、デジタル実装を加速化していくために「デジタル田園都市国家構想交付金」を創設する。デジタル実装を一気呵成に進めるため、地方公共団体が他の地域で既に確立されている優良モデル等を活用した実装の取組等を支援するとともに、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。その際、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、民間事業者の施設整備への支援を可能とする。

(20) デジタル田園都市国家構想交付金 効果検証調査事業 60

令和3年度補正予算にて措置されたデジタル田園都市国家構想推進交付金について、その活用事業の質の向上を図り、更なる地方の課題解決に寄与するため、採択事業が適切かつ効果的に実施されているか評価し、効果を検証する。検証結果や獲得した知見は、セミナー開催などを通して地方公共団体へフィードバックを行う。

〔単位：百万円〕

(21) デジタル実装計画策定支援事業 300

デジタル技術を活用した地域の課題解決等に向けた取組実施に対する意欲はあるものの、地域課題の設定やサービスの選定、推進体制の構築、計画策定などに不安を感じている地方公共団体へDX専門人材チームを派遣し、デジタル田園都市国家構想交付金への申請実現に向けて、通年でのサポートを行う。

(22) 先導的人材マッチング事業 2,800

※Ⅱにも該当

日常的に地域企業と関わり、その経営課題や人材ニーズ等をよく把握している地域金融機関等に加え、スタートアップ企業の実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等の参画・連携を促進することにより、地域におけるイノベーション創出を後押しし、地方からのデジタル実装の加速化を図るとともに、経営幹部やデジタル人材等のハイレベル人材の地域への還流を図る。

(23) スーパーシティ構想等推進事業 720

※Ⅱにも該当

デジタル田園都市国家構想の先導役となるスーパーシティとデジタル田園健康特区において、民間事業者・大学等が提供しようとする大胆な規制改革を伴った先端的サービスの開発・構築等を推進し、移動・物流、健康・医療など様々な分野の地域課題の解決を図る。

(24) 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 100

特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」が、食や環境をめぐる課題について現場体験等を通じて学び、これらの課題に関わる人や地域を応援する関係性を深化させるため、都市部住民と地域の間支援を行う民間事業者等によるモデル事業を支援する。

(25) 広域連携SDGsモデル事業 100

小規模な地方公共団体等のSDGsを原動力とした持続可能なまちづくりを促進するため、広域での連携を促し、SDGsの理念に沿って地域のデジタル化や脱炭素化等に取り組み、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援する。

〔単位：百万円〕

(26) 総合戦略に基づく重点施策広報事業 30

テレワーク等の浸透もあり、地方移住への関心の高まりが見られるなど国民の意識・行動に大きな変化が生じており、この変化を踏まえ、過度な東京一極集中を是正し地方移住・定着の推進、関係人口の創出・拡大を図るため、東京圏居住者へ向け、地方移住への関心の裾野を広げ、地方暮らしへの興味・関心を高める効果的な広報を実施する。

(27) 地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業 16

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、様々な主体による活動の機運を醸成するとともに国民の関心を喚起するため、D i g i 田甲子園で受賞した取組など、デジタル田園都市国家構想の実現に資する優れた取組を横展開するため、「デジ田メニューブック」の内容の拡充等を行う。

(28) リアルタイムデータを活用した経済動向の分析 100

民間のリアルタイムデータを活用し、物価高騰などの外的環境の変化や各種の政策対応が、中小企業や小規模事業者等の価格決定行動や収支動向に与える影響を把握し、今後、必要となる政策対応の検討（E B P M）に資する分析を行う。

(29) 「成長と分配の好循環」の実現に向けたマクロ計量モデルの拡張・整備 40

「成長と分配の好循環」に係る施策に関し、特に家計への影響について、その属性の違いなどに注目したミクロ面で確認するため、将来推計を含めたシミュレーション分析を早期に行う。家計属性別の経済的影響の計測に必要なデータの拡充・整備等を行い、成長と分配の両面をマクロ経済の見通しと整合的に捉える中長期の計量モデル体系の拡張・整備を早急に進める。

〔単位：百万円〕

(30) 食品安全に係る情報提供体制強化のための調査・解析 40

食品安全総合情報システムを通じて、迅速かつ正確に食品安全に係る情報を利用者の目線に立って提供するため、CMSの更改、ウェブページ等で発信した情報のアクセスデータ解析と解析に基づく改善及びリスク評価書等のオープンデータ化に向けた国内外の知見収集のための調査を行い、情報提供体制の強化を図る。

(31) 地域少子化対策強化事業等 9,044

地方公共団体が行う少子化対策の取組（結婚に対する取組、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組）への支援を充実させるとともに、結婚に伴う新生活のスタートアップに係るコストを軽減するための結婚新生活支援事業の充実等を図る。

(32) 放課後児童クラブの整備促進等 2,672

放課後児童クラブの待機児童を早期に解消するため、待機児童が発生している市町村等における放課後児童クラブ整備の加速化を図る。

また、放課後児童クラブ等において、連絡帳の電子化、オンラインを活用した研修・会議等に必要なICT機器の導入等の環境整備や多言語音声翻訳システム等の導入に係る費用を補助する。

(33) 子どものための教育・保育給付等 128,250

令和4年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた幼稚園教諭・保育士等の待遇改善を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の対応として、市町村からの要請等に基づき保育所等を休園等した場合の保育料の日割り減免に伴う子どものための教育・保育給付交付金の増分等について財政措置を行う。

〔単位：百万円〕

(34) 子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業（地域子供の未来応援交付金）  
2,047

※Iにも該当

現下の物価高騰の影響を踏まえ、所得の低い世帯やひとり親世帯のこどもが、より深刻な影響を受け、孤独・孤立に陥らないようにするため、こども食堂や宅食、フードバンク等、食事、食材等の提供を伴う事業を早急に拡大できるよう、地方自治体を通じたNPO等への支援を強化する。

(35) 性犯罪・性暴力対策、DV被害者支援 828

性犯罪・性暴力や配偶者からの暴力（DV）等の被害者が速やかに相談し、適切な支援を受けられるよう、SNS相談「キュアタイム」や「DV相談プラス」等の事業を実施することにより、相談・支援体制の充実を図るとともに、アダルトビデオ出演被害等に係る広報啓発や調査等を行う。

(36) 潜在的に支援が必要なこどもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業 1,198

地方自治体において、個々のこどもや家庭の状況や利用している支援等に関する教育・保健・福祉などの情報・データを分野横断的に連携し、精査を行うことで、個人情報の適正な取り扱いに配慮しながら、潜在的に支援が必要なこどもや家庭を把握し、アウトリーチ支援につなげる実証事業を実施する。

(37) アイヌ政策推進交付金 340

包摂社会の実現に向けた共生社会づくりを推進するため、アイヌの人々と地域住民との交流の場である老朽化した生活館の改修等を早期に実施し、アイヌの高齢者によるコミュニティ活動が、さらに拡大していくよう支援する。

〔単位：百万円〕

**IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応  
など、国民の安全・安心の確保** **774,068**

**(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金** **750,000**

ウィズコロナ下での感染症対応の強化を図るため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を拡充する。

**(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業** **60**

新型コロナウイルス感染症の拡大防止、感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開等を図るために新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して行われた地方公共団体の事業の実績等を把握し分析するとともに、その結果を関係機関に共有し、同交付金による事業の効果を高める。

**(3) 地域子ども・子育て支援事業における感染症拡大防止対策に係る支援** **2,606**

放課後児童クラブを始めとする地域子ども・子育て支援事業を行う事業所において、新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。

**(4) 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進** **23,360**

※Ⅲにも該当

こどもの安全対策を強化するため、安全管理マニュアルの研修、登園管理システムの普及、送迎バスの安全装置改修支援など、こどもの安全を守るための支援を行う。

(参考) 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進

[内閣府計上分 85] [文部科学省計上分 7,767] [厚生労働省計上分 15,509]



〔単位：百万円〕

(5) 災害発生時の対応の強化・推進 275

デジタル・防災技術の活用を促進するため、防災分野のデータプラットフォームの整備に向けた検討を行うとともに、被災者支援の充実・強化を図るため、一人ひとりの被災者が抱える多様な課題解決の推進に必要な調査を行う。また、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策における積雪寒冷地域特有の課題の調査検討を行い、得られた知見について横展開を行うなど、防災・減災対策の取組を実施する。

(6) 災害対策本部予備施設の整備 604

災害対策本部予備施設（立川防災合同庁舎）に、プッシュ型支援用備蓄品が適切に常時備蓄可能となる備蓄倉庫棟を新築する。

(7) 国立公文書館における減災のための設備更新 109

国立公文書館は、歴史的に重要な公文書等を永久保存する施設であるが、動力制御盤等の設備が著しく老朽化しており、災害時などに文書の消失・破損・劣化のおそれがあることから、必要な設備の更新を行う。

(8) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等 12,081

※Ⅰ、Ⅱ、Ⅲにも該当

沖縄における道路、港湾、農業農村整備等に係る防災・減災、国土強靱化のための取組等を推進する。

(9) 沖縄振興公共投資交付金事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等 2,942

※Ⅱにも該当

沖縄県及び市町村が自主的な選択に基づいて実施する道路、河川、治山等の事業のうち、防災・減災、国土強靱化等の観点から早期の実施が必要なものに係る経費に充てるため、交付金を交付する。

## (10) 総合的・戦略的な海洋政策緊急事業 66

海洋を取り巻く情勢の緊迫化を踏まえ、総合的な海洋の安全保障等に資する施策を早急に推進するため、①我が国の領海等の外縁の根拠となる国境離島の定常的な状況把握、②海洋資源開発や洋上風力発電等の分野で利用拡大が見込まれるAUVの戦略策定に向けた調査、③海洋状況把握（MDA）の能力強化に必要な海洋状況表示システムの利活用及び普及のための調査等を行う。

## (11) 人道救援物資の調達・備蓄 279

人道的な国際救援活動に協力するため、国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律（平成4年法律第79号）に基づく物資協力について、国際連合等から国際連合平和維持活動、人道的な国際救援活動、国際的な選挙監視活動及び国際連携平和安全活動における物資協力の要請を受けた場合、迅速に対応できるよう人道救援物資の調達・備蓄を行う。

## (参考)

## ○経済安全保障重要技術育成プログラムの強化

〔文部科学省計上分 125,000〕

〔経済産業省計上分 125,000〕

※Ⅲにも該当

経済安全保障の確保・強化のため、AI、量子等の先端技術を含む研究開発を対象に内閣府主導の下で文部科学省及び経済産業省と連携し、国の研究開発ビジョンを実現する研究開発プロジェクトを推進し、民生及び公的利用における社会実装に繋げることを指向して、実用化に向けた強力かつ迅速な支援を行う。（「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律（令和4年法律第43号）」に基づく指定基金により実施）

## (12) 重要土地等調査法の円滑な執行 429

令和4年9月20日に全面施行された重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号）について、本法に基づく区域指定及び土地等利用状況調査の準備を進め、本法を円滑かつ着実に執行する。

〔単位：百万円〕

(13) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化 4,293

原子力発電所周辺地域の要配慮者等が一時的に屋内退避を行う施設の放射線防護対策、原子力災害医療施設及び緊急事態応急対策等拠点施設の整備を支援する。

(14) 迎賓館の改修 239

賓客等の安全を確保するため、完成後 17 年を経過する京都迎賓館の空調設備改修工事を一部前倒しするとともに、経年劣化が進み外壁の石材の脱落、屋根の亀裂による建物内への漏水が生じている赤坂迎賓館の早期改修に向けた設計を行う。

〔単位：百万円〕

(参考)

○経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化

[厚生労働省計上分 55,297]

[農林水産省計上分 16,000]

[経済産業省計上分 958,210]

[国土交通省計上分 6,306 (5か年国庫債務負担行為総額 10,585)]

※Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳに該当

経済安全保障の確保に資するサプライチェーンの強靱化に向けて、半導体、レアアースを含む重要鉱物、蓄電池、医薬品等を始めとする物資について、重要物資の指定を早急に行う。指定された物資について、それぞれの特性に応じた生産基盤の整備、供給源の多様化、備蓄、生産技術の導入・開発・改良、代替物資の開発等の安定供給を図るための取組について、基金の設置・活用も含め、必要な支援を行う。

[単位：百万円]

(参考) 政府情報システムの整備等に必要の情報システム関係予算（一括計上経費）

情報システム関係予算については、デジタル庁設置法（令和三年法律第三十六号）に基づき、デジタル庁に計上を行う。内閣府に関する主なものは、以下のとおり。

○物価高騰やコロナ禍からの需要回復の施策検討をV-RESASにより支援する情報支援事業 589

※Ⅰ、Ⅱ、Ⅲに該当

物価高騰の影響を受けた生活者・事業者や、地域のコロナ禍からの需要回復の状況を把握する地域経済データについて、V-RESASにより分かりやすく可視化して提供し、データに基づく施策検討プロセスを案内することで、地方公共団体等の効果的な施策の立案を支援する。

○公益法人行政のデジタル・トランスフォーメーション(DX)推進に係る調査研究等経費 185

※Ⅲに該当

新しい資本主義において、民間にとっての利便性向上の観点から、公益法人の一層の活性化が求められているところ、業務改革（BPR）・システム改革を始めとしたデジタル・トランスフォーメーション（DX）推進に係る調査研究を実施し、ユーザビリティの向上等、利用者中心の行政サービスの実現を図る。

○原子力委員会ウェブサイトのサイバーセキュリティ対策事業 18

※Ⅲに該当

内閣府原子力委員会のウェブサイトについて、サイバーセキュリティ戦略本部が定める基準に基づき、暗号化や電子証明書による認証等の対策などを講じる。

○総合防災情報システムの整備等 2,000

※Ⅳに該当

令和6年度に運用性・拡張性を向上させるシステム更改を予定している次期総合防災情報システムの運用開始に向けた構築を行う。併せて地震による建物被害と人的被害を推計する地震被害早期評価システムの精度改善など機能の強化を図る。

連絡先一覧

区 分	担当局・課	連絡先
<b>I. 物価高騰・賃上げへの取組</b>		
(1) 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金	沖縄振興局調査金融担当	(直)03-6257-1673
(2) 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-3794
(3) 戦略的広報費	大臣官房政府広報室	(直)03-3581-6467
(4) 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金のプッシュ型支援の着実な実施	令和4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室	(直)03-6910-2034
<b>II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化</b>		
(1) 民間資金等活用事業調査費補助金(PPP/PFI案件化促進)	民間資金等活用事業推進室	(直)03-6257-1655
(2) 沖縄型産業中核人材育成・活用事業(IT即戦力人材育成事業)	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付産業振興担当参事官室	(直)03-6257-1688
<b>III. 「新しい資本主義」の加速</b>		
(1) 公益法人制度の見直しに向けた実態調査	公益認定等委員会事務局	(直)03-5403-9522
(2) 地域女性活躍推進交付金	男女共同参画局総務課	(直)03-6257-1355
(3) 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	地域就職氷河期世代支援加速化事業推進室	(直)03-6257-3961
(4) 沖縄健康医療拠点整備	沖縄振興局総務課事業振興室	(直)03-6257-1662
(5) 沖縄科学技術大学院大学(OIST)におけるスタートアップの取組支援	沖縄振興局沖縄科学技術大学院大学企画推進室	(直)03-6257-1663
(6) 標準の活用の推進に係る戦略策定及び関連施策の加速化支援	内閣府知的財産戦略推進事務局	(直)03-3581-0324
(7) 準天頂衛星システムの開発加速等	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
(8) 衛星コンステレーションの利用実証等の宇宙開発利用の加速推進(宇宙開発利用推進費)	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6205-7036
(9) 多様な利用環境における準天頂衛星システム実証	宇宙開発戦略推進事務局	(直)03-6257-1778
(10) エビデンスに基づく重要科学技術領域の調査分析事業	科学技術・イノベーション推進事務局エビデンス担当	(直)03-6257-1330
(11) 大水深採鉱技術の開発に向けた技術的実証	科学技術・イノベーション推進事務局統合戦略担当	(直)03-6257-1014
(12) 革新的医療技術研究開発推進事業(産学官共同型)	科学技術・イノベーション推進事務局 日本医療研究開発機構担当室	(直)03-3539-2537
(13) AIホスピタルを実装化するための医療AIプラットフォームの構築に必要な技術に関する研究開発	科学技術・イノベーション推進事務局 人・くらし担当	(直)03-6910-2050
(14) グローバル・スタートアップ・キャンパス構想の推進	科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進担当	(直)03-6257-1333

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
(15)グローバル・スタートアップ・アクセラレーションプログラム	科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進担当	(直)03-6257-1333
(16)SBIR (Small Business Innovation Research) 制度の抜本拡充	科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進担当	(直)03-6257-1333
(17)スタートアップによる公共調達促進プログラム	科学技術・イノベーション推進事務局イノベーション推進担当	(直)03-6257-1333
(18)ソーシャルセクターに関する調査	内閣府休眠預金等活用担当室	(直)03-6257-1171
(19)デジタル田園都市国家構想交付金	地方創生推進事務局 地方創生推進室	(直)03-6257-1416 (直)03-6257-3889
(20)デジタル田園都市国家構想交付金 効果検証調査事業	地方創生推進室	(直)03-6257-3889
(21)デジタル実装計画策定支援事業	地方創生推進室	(直)03-6257-3889
(22)先導的人材マッチング事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(23)スーパーシティ構想等推進事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2173
(24)関係人口創出・拡大のための対流促進事業	地方創生推進室	(直)03-5510-2457
(25)広域連携SDGsモデル事業	地方創生推進室	(直)03-5510-2175
(26)総合戦略に基づく重点施策広報事業	地方創生推進事務局	(直)03-5510-2167
(27)地方におけるデジタル技術を活用した取組の普及促進事業	地方創生推進室	(直)03-6257-1412
(28)リアルタイムデータを活用した経済動向の分析	政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(企画担当)	(直)03-6257-1572
(29)「成長と分配の好循環」の実現に向けたマクロ計量モデルの拡張・整備	計量分析室	(直)03-6257-1500
(30)食品安全に係る情報提供体制強化のための調査・解析	食品安全委員会事務局総務課	(直)03-6234-1078
(31)地域少子化対策強化事業等	子ども・子育て本部(少子化対策担当)	(直)03-6257-1463
(32)放課後児童クラブの整備促進等	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
(33)子どものための教育・保育給付等	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3096
(34)子供の未来応援地域ネットワーク形成支援事業(地域子供の未来応援交付金)	政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)	(直)03-6257-1445
(35)性犯罪・性暴力対策、DV被害者支援	男女共同参画局男女間暴力対策課	(直)03-6257-1361
(36)潜在的に支援が必要な子どもをアウトリーチ支援につなげるための情報・データ連携に係る実証事業	政策統括官(政策調整担当)付参事官(子どもの貧困対策担当)	(直)03-6550-9454
(37)アイヌ政策推進交付金	大臣官房アイヌ施策推進室	(直)03-3580-1788

区 分	担 当 局 ・ 課	連 絡 先
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保		
(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(2) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果促進事業	地方創生推進室	(直)03-5510-2474
(3) 地域子ども・子育て支援事業における感染症拡大防止対策に係る支援	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
(4) 「こどもの安心・安全対策支援パッケージ」の推進	子ども・子育て本部(子ども・子育て支援担当)	(直)03-6257-3082
(5) 災害発生時の対応の強化・推進	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(6) 災害対策本部予備施設の整備	政策統括官(防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3593-2844
(7) 国立公文書館における減災のための設備更新	大臣官房公文書管理課	(直)03-6257-1376
(8) 沖縄における公共事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局総務課	(直)03-6257-1658
(9) 沖縄振興公共投資交付金事業に係る防災・減災、国土強靱化の推進等	沖縄振興局特定事業担当	(直)03-6257-1675
(10) 総合的・戦略的な海洋政策緊急事業	総合海洋政策推進事務局	(直)03-6257-1768
(11) 人道救援物資の調達・備蓄	内閣府国際平和協力本部事務局	(直)03-3581-7341
(12) 重要土地等調査法の円滑な執行	政策統括官(重要土地担当)	(直)03-6807-3400
(13) 原子力発電所周辺地域における防災対策の充実・強化	政策統括官(原子力防災担当)付参事官(総括担当)	(直)03-3581-4229
(14) 迎賓館の改修	迎賓館総務課 迎賓館京都事務所庶務課	(直)03-3478-1162 (直)075-223-2214